

令和元年（2019年）12月23日

報道機関各位

津別町と北海道立総合研究機構との 研究協力に関する協定締結について

◆ 概要

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）では、北海道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究を実施しており、「エネルギー」分野においては、令和元年度から第2期の戦略研究をスタートしました。

戦略研究の実施に当たり、北海道津別町と道総研が研究協力に関する協定を結び、連携して調査や技術開発に取り組むことにより、地域の振興・活性化とエネルギー自給率の向上を目指します。

1 戦略研究の名称

地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装

2 研究期間及び予算

研究期間 平成31年（2019年）4月1日～令和6年（2024年）3月31日

研究予算 エネルギー戦略研究全体で2,000万円/年 × 5年

3 研究の概要（別紙のとおり）

再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー化の推進のため、地域の具体的プロジェクトを対象にした技術開発・実証試験を行うとともに、導入プロセスの検討や社会的合意形成に必要な各種評価を行い、研究成果の社会実装を図る。

4 協定の協力内容

津別町の行政区域における次の事項について連携・協力する。

- （1）省エネ施設・省エネ街区の構築に係る調査・試験
- （2）街区のエネルギーマネジメント手法の構築に係る調査・試験
- （3）省エネ街区構築技術の導入、社会的合意形成、経済性評価に係る調査
- （4）木質バイオマスの収集方法に係る調査・試験
- （5）その他、本協定の目的遂行のために双方が必要と認める事項

5 協定を結ぶ期間

令和元年（2019年）12月23日～令和6年（2024年）3月31日

なお、戦略研究の成果については、協定を結ぶ市町村だけではなく、広く道内外への展開を図ります。また、他地域との連携も図っていく予定です。

◆ お問い合わせ先

北海道立総合研究機構 本部研究企画部 主査（企画） 木塚 俊和

TEL：011-747-2809 E-mail：kiduka-toshikazu@hro.or.jp

津別町 総務課長 近野 幸彦

TEL：0152-76-2151 E-mail：konno-yukihiko@town.tsubetsu.lg.jp

背景

- 将来的なエネルギーの安定利用のためには、再エネの利用拡大と徹底した省エネが不可欠。
- エネルギー自給率向上は道半ばであり、具体的な研究フィールドに入って、地域特有の課題解決や社会的合意形成に向けた評価を行う、実現重視の取組みが求められている。

目的

- 再エネの利用拡大と省エネ化の推進のため、具体的な地域を対象に地域特有の課題を踏まえた技術開発を行い、北海道が有するエネルギー資源を最大限に活かしつつ、環境と調和した持続可能な循環型地域社会の創造に貢献する。

研究概要

- 特性の異なる3ケース（省エネ化、再エネ利活用、未利用資源の活用）を選定し、地域特有の具体的プロジェクトを対象にした技術開発・実証試験を行う。
- 技術開発と並行して導入プロセスの検討や社会的合意形成に必要な技術的な観点からの各種評価を行い、研究成果の社会実装を図る。

津別町における省エネ化、木質バイオマスの利用拡大に関する取組み

取組みの目標： 省エネ化等による持続可能な生活拠点形成、エネルギー自給率の向上

● 公共施設の省エネ化



- ・ 公共施設等の省エネ化の支援
- ・ 余剰熱を用いた施設間の熱融通に関する検討



● 地域熱供給

既設の熱源供給施設(木質ペレットボイラー) で生じた余剰熱の農業施設等における利用検討



● 木質バイオマスの収集方法に係る調査・試験



林地残材等の木質バイオマスに係るデータ収集

● 民間等業務施設の省エネ化

- ・ 各施設の省エネ化 ※研究対象となるプロジェクトの範囲は調整中
- ・ 施設間の熱融通に関する検討

技術的観点から地域特有の事情を踏まえた導入プロセスの検討や、社会合意形成に必要な各種評価を実施

- 各種技術の導入プロセスの検討
- 安定利用手法の検討及び環境適合性・経済性の評価

具体的なプロジェクトを対象とした課題であることから、随時個別課題の継続・中止について検討するとともに、有望プロジェクトの探索・導入を図る。

同時並行で行う

技術開発・実証試験

普及方策

地域特性に応じた社会実装

目指す成果と活用策

- 【成果】 ・ 公共施設等の省エネ化による運用コストの削減、施設間の熱融通等による余剰熱の有効利用
- ・ 木質バイオマスの利用拡大、エネルギー自給率の向上
- 【活用策】 ・ 研究フィールドの自治体における省エネ・再エネ活用に関する発展的取組みへの活用
- ・ 本研究における技術導入プロセスをとりまとめることで他地域における参考事例として活用